

宮城県循環型社会形成推進計画(第3期)における目標指標検討表

資料3

No.	担当 部局	担当課	担当班	指標	数値算出根拠	第1期循環計画		第2期循環計画					第3期循環計画				備考
						目標値 (平成27年度 実績値)	平成27年度 実績値	第2期の成果と、指標としての問題点など				採用したい指標(組替含む)		目標値の設定			
								目標値 (令和2年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	成果の概要等	指標	数値算出根拠	中間目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	
第1 廃棄物の発生抑制及び資源循環の更なる推進(案p15~)																	
1	環境生活部	環境政策課	環境産業振興班	環境産業コーディネーター年間訪問企業延べ数	環境政策課 集計			600	628	534	535	エコフォーラム運営支援、補助事業の発掘、県の支援事業及び主催セミナー等の案内、産一産、産一学マッチング等を実施。	第2期と同じ	第2期と同じ	600 (150件/人 ×4人)	600	
2	環境生活部	環境政策課	環境産業振興班	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業の新規採択件数(累計)	環境政策課ホームページ「設備等整備関係補助金活用事例」			50	14	30	43	43件の補助を実施しており新規採択件数の目標値は達成の見込み。	設備整備事業の新規採択件数(累計)	第2期と同じ	70 (14件×5年)	140 (14件×10年)	第2期計画期間中の平均件数×年数
3	環境生活部	環境政策課	環境産業振興班	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業(累計)(旧:3R新技術研究開発支援事業)業の新規採択件数	環境政策課 集計			15	6	11	15	15件の補助を実施しており新規採択件数の目標値を達成している。	研究開発事業の新規採択件数(累計)	第2期と同じ	45 (9件×5年)	90 (9件×10年)	第2期計画期間中の平均件数×年数
4	環境生活部	環境政策課	環境産業振興班	3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業(累計)(旧:産業廃棄物再生資源等有効活用推進事業)の新規採択件数	環境政策課 集計			10	3	7	11	11件の補助を実施しており新規採択件数の目標値を達成している。	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業に統合				
5	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	一般廃棄物多量排出事業者の指導のための規程を整備している市町村数	一般廃棄物処理事業実態調査補足調査	15	13	全市町村(35)	13	13	13	取り組んでいる市町村は少ない。	第2期と同じ	第2期と同じ	全市町村(35)	全市町村(35)	
6	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	レジ袋辞退率	レジ袋使用削減実績	90%	80%	80%	79.7%	81.4%	80.3%	80%前後で推移している。	第2期と同じ	第2期と同じ	82%	85%	※調査対象事業者が特定されているため、高い数値となる傾向がある。
7	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	プラスチック類の3R					20.0%	18.9%	21.5%		(一廃)プラスチック類の再資源化率	(プラスチック類の直接資源化量)/(プラスチック類の直接資源化量+可燃ごみ量*プラスチック比率)	23%	25%	※可燃ごみの「プラスチック類」には、ゴム・皮を含む。
8	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	プラスチック類の3R					70.7%	70.4%	69.8%		(産廃)廃プラスチック類の再資源化率(%)	産業廃棄物実態調査	73%	75%	
9	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	紙ごみの再資源化率	一般廃棄物処理事業実態調査	15%	26.3%	15%	35.0%	31.7%	30.6%	目標に達している。	(一廃)紙及び繊維の再資源化率	(紙・布類の直接資源化量)/(紙・布類の直接資源化量+可燃ごみ量*紙・布類比率)	32%	35%	文言修正(焼却ごみの組成は紙・布類の比率で分析しているため、「紙ごみ」→「紙及び繊維」に修正)

宮城県循環型社会形成推進計画(第3期)における目標指標検討表

資料3

No.	担当 部局	担当課	担当班	指標	数値算出根拠	第1期循環計画		第2期循環計画					第3期循環計画				備考
						目標値 (平成27年度)	平成27年度 実績値	第2期の成果と、指標としての問題点など				採用したい指標(組替含む)		目標値の設定			
								目標値 (令和2年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	成果の概要等	指標	数値算出根拠	中間目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	
10	環境生活部	環境政策課	環境産業振興班	宮城県グリーン製品の認定を受けた事業所数	環境政策課 集計	66	56	60	56	61	59	多少の増減は認められるが、増加傾向にある	第2期と同じ	第2期と同じ	70 (2件/年の増 ×5年)	80	
11	環境生活部	環境政策課	環境産業振興班	宮城県グリーン製品の認定数	環境政策課 集計	80	98	100	104	124	112	多少の増減は認められるが、増加傾向にある。更新をやめた理由としては、認定が売上拡大に直接寄与しなかった為との意見が多い。	第2期と同じ	第2期と同じ	120 (2件/年の増 ×5年)	130	
12	環境生活部	環境政策課	環境計画推進班	グリーン購入に組織的に取り組んでいる市町村数	宮城県環境白書	全市町村(35)	9	全市町村(35)	9	9	9	組織的に取り組んでいる市町村は少ない。	第2期と同じ	宮城県環境白書(環境物品等の調達に関する方針策定数)	全市町村(35)	全市町村(35)	
13	保健福祉部	社会福祉課	生活自立・支援班	県内でフードバンク活動を行っている事業者への支援							106 ※H30補助事業開始		未利用食品の利活用	フードバンク活動による食料等の受入量(トン/年)(フードバンク補助事業による実績報告)	115	130	
14	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	県内の食品リサイクル処理量(t/年)	農林水産省「食品リサイクル法に基づく定期報告の結果について」	60,000	21,318	60,000	106,890	103,243	集計中		動植物性残さの最終処分率(%)	産業廃棄物実態調査	1%未満	1%未満	第2期の目標指標である「県内の食品リサイクル処理量」の数値根拠である農林水産省の集計は、県外からの受入量を含めた数値であるため、指標の見直しを行う。 【動物性残さの最終処分率】 H28年度実績値: 1.0% H29年度実績値: 1.9% H30年度実績値: 3.3%
15	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	食品廃棄物等の再生利用の実施について一般廃棄物処理計画に位置付けている市町村	一般廃棄物処理事業実態調査補足調査			全市町村(35)	9	12	13	市町村数は増えているが、具体的な数値目標の方が指標として適している。	県民1人1日当たりの焼却ごみ中のちゅう芥類量(g/人・日)	一般廃棄物処理事業実態調査	100	90	H28年度実績値: 131g/人・日 H29年度実績値: 113g/人・日 H30年度実績値: 115g/人・日
16	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	小型家電リサイクル制度に取り組む市町村数	環境省調査			全市町村(35)	28	34	34	ほぼすべての市町村が何らかの取組を実施している。回収量が全国平均を大きく下回ることが問題。	市町村における小型家電リサイクル制度による回収量(g/人・年)	一般廃棄物処理事業実態調査補足調査	200	400	H28年度実績値: 65.7g/人・年 H29年度実績値: 93.7g/人・年 H30年度実績値: 135.6g/人・年 全国平均(H30年度:521g/人・年)を考慮し、H30実績の3倍程度を目標とする。
17	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	がれき類(アスファルト・コンクリート塊)の再資源化率*1	産業廃棄物実態調査(循環型社会推進課集計) *1 再資源化率=資源化量/発生量*100 *2 再資源化率・縮減率=(発生量-最終処分量)/発生量*100	98%	99.0%	99%	99.3%	99.8%	99.9%	目標を達成した。	がれき類(アスファルト・コンクリート塊)の再資源化率*1	産業廃棄物実態調査(循環型社会推進課集計) *1 再資源化率=資源化量/発生量*100 *2 再資源化率・縮減率=(発生量-最終処分量)/発生量*100	99%	99%	第2期のがれき類や木くずの再資源化率は、「東北地方における建設リサイクル推進計画2016(国土交通省)」と同じ目標値を設定している。第3期の目標値についても、国において検討している次期推進計画案と整合を図っている。
18	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	がれき類(コンクリート塊)の再資源化率*1		98%	99.0%	99%	98.7%	99.4%	96.8%	H30年度低下した。	がれき類(コンクリート塊)の再資源化率*1		99%	99%	

宮城県循環型社会形成推進計画(第3期)における目標指標検討表

資料3

No.	担当 部局	担当課	担当班	指標	数値算出根拠	第1期循環計画		第2期循環計画					第3期循環計画				備考
						目標値 (平成27年度)	平成27年度 実績値	第2期の成果と、指標としての問題点など				採用したい指標(組替含む)		目標値の設定			
								目標値 (令和2年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	成果の概要等	指標	数値算出根拠	中間目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	
19	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	木くず(建設発生木材)の再資源化・縮減率*2		80%	93.0%	95%	95.8%	96.8%	97.3%	目標を達成した。	木くず(建設発生木材)の再資源化・縮減率*2		97%	97%	
20	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	容器包装全品目の分別収集の実施市町村数	容器包装リサイクル法に基づく報告	全市町村(35)	27	全市町村(35)	25	28	25		容器包装リサイクル法で定める全品目を分別回収している市町村数(独自回収を含む)	一般廃棄物処理事業実態調査補足調査	全市町村(35)	全市町村(35)	H28:28市町村 H29:26市町村 H30:31市町村 より実態を把握できるよう、独自回収を含む数値算出根拠に変更。
21	環境生活部	循環型社会推進課	リサイクル推進班	その他プラスチック製容器包装の分別収集の完全実施市町村数	容器包装リサイクル法に基づく報告(白色トレイとその他プラスチックの双方を分類している市町村数)	全市町村(35)		全市町村(35)	11	11	12		その他プラスチック製容器包装の分別収集の完全実施市町村数(白色トレイとその他プラスチックの双方を分類している市町村数)(独自処理を含む)	一般廃棄物処理事業実態調査補足調査	全市町村(35)	全市町村(35)	H28:10市町村 H29:12市町村 H30:16市町村 より実態を把握できるよう、独自回収を含む数値算出根拠に変更。
22	土木部	都市計画課	下水道班	下水汚泥最終処分率(脱水泥ベース)	都市計画課 集計	0%	47.5%	0%	51.9%	34.5%	30.6%	目標値まで達していないが、減少傾向にある。	第2期と同じ	第2期と同じ	15%	0%	震災前のH20～H22は0%だったが、震災後上昇した。震災前に0%を達成していること及びH28年度 51.9% からH30年度 30.6%と近年着実に減少していることを踏まえ、0%を目標とする。
23	農林水産部	畜産課	草地飼料班	家畜排せつ物処理施設の整備数	畜産課データ(堆肥センターの整備数)	30	24	30	27	27	27	東日本大震災の影響や農家戸数の減少により、堆肥センターの数が減少している。	家畜排せつ物処理施設の機能保全対策策定施設数	畜産課データ(機能保全対策策定施設数)	11	15	ストックマネジメントの考え方による指標を採用。県内の堆肥センター27施設のうち、1,000t/年以上の処理実績がある15施設について、2030年度までに機能保全対策を策定することを目標とする。

宮城県循環型社会形成推進計画(第3期)における目標指標検討表

資料3

No.	担当 部局	担当課	担当班	指標	数値算出根拠	第1期循環計画		第2期循環計画					第3期循環計画				備考
						目標値 (平成27年度)	平成27年度 実績値	第2期の成果と、指標としての問題点など				採用したい指標(組替含む)		目標値の設定			
								目標値 (令和2年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	成果の概要等	指標	数値算出根拠	中間目標値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	
第2 循環分野における基盤整備(p26~)																	
24	教育 庁	生涯学習 課	生涯学 習振興 班	教育研究機関の行う循環 型社会形成に関する公開 講座等の受講者数(人/ 講座)	みやぎ県民大学受講者の うち、循環型社会講座の 受講者数			35	24	30	32	目標値まで達していないが、増加 傾向にある。	第2期と同じ	第2期と同じ	35	35	
25	農政 部	農業振興 課	普及支 援班	循環資源を利用した持続 的な農林業の推進					0	0	0		3Rに資する技術開 発件数	県成果情報誌「普 及に移す技術」への 掲載件数及び学 会、研究会、論文発 表件数	3件 (計画期間中 計)	6件 (計画期間中 計)	2025年以降は2020年と同規模 の事業継続を想定して目標値 を設定するもの
第3 適正処理の更なる推進(p29~)																	
26	環境 生活 部	循環型社 会推進課	不法投 棄対策 班	県内の10t以上の不法投 棄件数及び量	宮城県環境白書及び 産廃税基金充当事業実績 報告(仙台市分)			0	0	2件, 2.480t	4件, 320t	平成29年度は近年で最大規模の 事案が2件発生した。	第2期と同じ	第2期と同じ	0	0	
27	環境 生活 部	循環型社 会推進課	リサイク ル推進 班	家電不法投棄の台数	宮城県環境白書			0	824	978	1,172	海外輸出が困難になってきている ことから増加傾向にある。	第2期と同じ	第2期と同じ	0	0	
28	環境 生活 部	循環型社 会推進課	廃棄物 指導班	保管PCB廃棄物の処分 率	PCB特措法に基づく保管 及び処分状況等の届出			80%	92.5%	94.9%	95.9%	横ばいであるが、増加傾向にあ る。	未処理台数	PCB特措法に基づ く保管及び処分状 況等の届出	800	0 (R9年度目標)	PCB廃棄物はR9年度までの全 量処理が求められている。 H30未処理台数14,083台 - R4 年度末が処理期限である安定 器10,104台 = 3,979台 3,979台 ÷ H31~R9の9年間 = 442台/年 442台/年 × R8~R9の2年間 = 800台